

自 民 党



大島 明

二十一年度予算案

質問 緊急経済対策として融資枠の拡大や将来を見据えた先端技術の研究など、一定の評価はできるが十分なものではない。厳しい財政状況であるからこそ、実効性の高い景気対策を実施すべきでは。

答弁 中小企業への融資枠拡大、国の施策と連携した雇用創出などを実施するとともに、二十一年度を上回る五百二十六億円の工事費を確保した。さらに国際環境技術展の開催、殿町三丁目や新川崎地区における研究開発拠点の形成など「新たな飛躍」に向けた施策を推進する。

高校授業料無償化法案

質問 法案は家庭の教育費負担軽減を図り、教育の機会均等に寄与することを目的としたもので、公立高校の授業料は原則不徴収とし、地方公共団体に対して授業料収入相当額を国費負担、私立高校などの生徒には高等学校等就学支援金を創設して一定額を助成するものである。市は法律との整合を図るため、市立高等学校授業料等徴収条例を改正し、実質的な無償化を実現したい。

神奈川口構想

質問 県と市は二十二年十月に実現する羽田空港の再拡張・国際化の効果を京浜臨海部や県経済の活性化につなげるため、空港対岸の殿町三丁目地区で環境技術・ライフサイエンス分野の研究開発拠点の形成などを目指しているが、空港との連絡道路整備に向けた取り組み状況は。

答弁 羽田連絡道路は国が事務局を務める京浜臨海部基盤施設検討会でルート・構造の絞り込みに向け関係機関と連携して検討を進めている。また周辺自治体が相互に発展することを旨として意見交換を行うため国を中心に都、大田区、品川区、県、横浜市と本市で設置した羽田空港臨空都市懇談会などの場を活用し、羽田連絡道路の早期実現に取り組みたい。

羽田空港再拡張・国際化に伴う交通渋滞などの対応

質問 周辺の交通量が三割増えると予測

され、大田区では円滑なネットワークの整備に向けて交通体系の見直しを関係機関と協議していく方針とされている。市も渋滞解消に広域的に協力し、羽田連絡道路も合わせて大田区と協議すべきでは。

答弁 現在のところ大田区からの相談はないが、京浜臨海部基盤施設検討会でも将来交通量などについて意見交換を行っており、市は神奈川口周辺の現況交通調査を実施して関係機関に情報提供している。今後も空港へのアクセス改善や渋滞解消について関係機関と情報交換し、連携を図りながら取り組んでいく。

(仮称)公契約条例

質問 条例制定に向け解決すべき課題と実現への取り組みは。

答弁 公共事業の品質を維持しつつ、従事する労働者の適正な労働条件の確保を図ることなどを目的とする条例だが、適正な賃金の設定方法、履行確認の手法などが課題であり、国や他都市の動向も注視しながら検討を進めたい。

永住外国人地方参政権

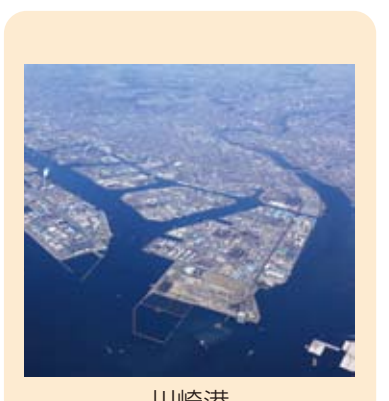
質問 永住外国人への地方参政権付与法案が政治日程に上がる可能性が高まっているが、参政権は国民主権の原則の根幹をなすものである。現時点で法案の内容は不明だが、これまで提出された法案では誰にどのような権利が付与されるのか。

答弁 十七年の第六十三回国会に提出された最も新しい法案では、永住者と特別永住者に地方参政権における選挙権のみが付与されることとなっていた。

京浜港共同ビジョン

質問 今後、三港連携により京浜港のポテンシャルをさらに高める施策は。

答弁 二十二年一月に都、横浜市と共に策定したビジョンでは、我が国最大の総合港湾として、世界トップレベルの環境、安全・安心、サービスの実現に向けた取り組みの方向性を示した。市はタグボート基地など社会基盤を整備し、また背後圏とのアクセス強化などを図る広域交通ネットワーク形成を国に働きかけたい。



川崎港

文化行政

質問 市税収入が過去最大の減収に転換する中、市長はどのような思いで文化芸術のまちづくり予算を組んだのか。

答弁 市民がいまいざと心豊かに暮らし、活力とつるおいのあるまちにするために文化芸術の振興は重要である。このため二十二年度も音楽や映像、スポーツなどの地域資源を活用し、歴史や文化を踏まえ、市内外に誇れる川崎の魅力を育て発信する取り組みを中心に予算配分した。

等々力緑地再編整備基本構想

質問 基本構想に対するパブリックコメントが実施されたが、多摩沿線道路を横断する必要がある多摩川へのアプローチの安全確保や、最寄り駅からの歩行者、自転車対策などへの考えは。

答弁 パブリックコメントでは多摩川へのアクセスに対し「信号を使わないで行き来したい」「歩道橋をスロープ化してほしい」などの意見が寄せられており、今後基本計画や実施計画をまとめる中でパリアフリーや渋滞対策も考慮し検討したい。最寄り駅からのアクセスについても歩道の拡幅など多くの要望があることから、主要な駅については動線を設定して歩行者環境の改善を図り、自転車と歩行者が交錯しないよう安全な動線の確保と駐輪スペースの設置なども検討したい。

このほか、富士見周辺地区整備、JR南武線駅アクセス向上の検討状況などについて質問がありました。

共 産 党



竹間 幸一

若者の雇用確保

質問 二十二年春に卒業する県内高校生の就職内定率は二十一年十二月末時点で67.7%である。高校生を対象にした就職説明会を実施し、市長を先頭に若者の雇用確保のために行動すべきでは。

答弁 二十二年一月に八都県市連携による企業合同就職説明会「ジョブフェスタinかわさき」を開催し、求人企業リストを市立高校に配布した。また経済団体などに求人情報の提供や就職説明会への参加を働きかけ、就業支援事業の拡充や市独自の求人開拓を積極的にしている。

中小企業支援策

質問 先の見えない不況の中、困難を抱えた事業者に対し生活全般への支援が必要なる場合も珍しくない。市内中小企業を守るため経営分野や福祉・法的分野も含めた総合的な相談機能が必要ではないか。

答弁 市産業振興財団が無料で実施する法律相談、社会保険労務士による相談、課題解決のための緊急コンサルティングなどできめ細かく対応するほか、金融課窓口でも多様な相談にワンストップで対応する体制を整えており、二十二年三月には中小企業への資金繰りが円滑に行われるよう年度末特別相談窓口を開設した。

入札制度の改善

質問 低価格での入札が相次ぎ、低入札価格調査案件が増えている。過去五年間の調査で失格は一件もないとのことだが、下請け業者へのしわ寄せがないよう、過度な低価格入札は抑制すべきでは。

答弁 これまで調査したすべての案件で入札者から提出された調査票の検証、関係機関への照会、ヒアリングなどの結果、

最低価格入札者の落札を決定した。低価格入札の増加はダンピング受注発生につながる恐れがあることから、失格基準の導入や最低制限価格対象工事の範囲拡大など、入札契約制度改革の中で実効ある対策を検討していく。

道徳副読本購入問題

質問 文部科学省の誤った説明をうのみにして、共用で使用していた副読本を個人購入に変更した自治体はほかにはない。国費での負担は困難ということだが、一冊五百六十円、全体で約三千万円の代金を保護者に転嫁すべきではない。見解は。

答弁 保護者負担軽減の観点から国の財政負担を強く要望してきたが、最終的に負担は困難との回答を受けた。個人購入については、国は費用負担に見合う対価が提供されているとしており、市としても効果がさらに発揮されるよう努めたい。

介護現場の人材不足の解消

質問 介護施設入所者の暮らしと人権を守るためには、職員が安心して働くことができる労働条件を整えることが必要である。施設が職員を確保し、定着しやすくするため、非正規職員の正規職員への格上げ、パート職員の時給の引き上げなど自治体独自の支援策を講じるべきでは。

答弁 二十一年度から人材確保と処遇改善を目的に、福祉現場で即戦力となる人材を養成するための地域雇用創造推進事業や、離職者の雇用を図り人件費助成を行う介護人材雇用創出事業を実施しているほか、福祉人材バンクを活用した就職相談窓口や離職予防のための相談窓口を設置した。

川崎港コンテナターミナル

質問 ガントリークレーン三号機的设计費八百二十一万円余が予算計上されたが、現在の取扱量であれば二機の設備で十分処理可能である。過大な需要予測に基づく計画は直ちに中止すべきではないか。

答弁 港湾物流コストの低減、定時性の確保、荷役効率の向上など利用者のニーズに対応するには、今後の取り扱い貨物量の見込みを踏まえつつ必要な場合は即時にクレーンを設置する体制を整えておくことが重要である。このため事前に設計を行い利用者の要望に速やかに対応する準備を行うが、整備時期は社会経済状況などを見きわめ慎重に判断したい。

このほか、国民健康保険短期被保険者の高校生までの交付、保育事業、殿町三丁目地区中核施設整備事業などについて質問がありました。

用語の解説

本文中の用語について解説します。なお、取り上げた用語の横に(※)を付けています。

◆サマーレビュー(二面)

市の主要施策の取り組み内容、課題などを全庁的に調整する場で、ここの議論を踏まえ、事業の推進や予算編成に向けて、各局で検討を深めていきます。

◆第一種鉄道事業(二面)

鉄道事業法に定められた、自己が所有する線路で旅客または貨物の運送を行う事業のことをいいます。

◆総合評価方式(二面)

価格のみで落札者を決定するのではなく、価格以外の要素(施工時の安全性や環境への影響など)を総合的に評価して落札者を決定する入札方式です。

かわさき市議会Q&A

Q 公開の原則とは?(その2)

A 議会は市民の代表機関であり、地方自治法で「議会の会議は、これを公開する」と定められています。

○会議録の公開

会議の公開には、会議録の閲覧も含まれています。川崎市議会の本会議録は、会期終了後おおむね2カ月後から区役所、市立図書館などで閲覧できます。

なお、市議会ホームページ内「会議録検索システム」で、本会議、予算・決算審査特別審査会、議会運営委員会、常任委員会などの記録を閲覧することができます。

◆(その1)は前号に掲載しています◆

お知らせ

次の定例会は
五月下旬から
開かれる予定です。